

ベネズエラ経済（2014年 5月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 国家貿易機関（CENCOEX）統計に基づくSintesis Financiera社の分析によると、2014年1－4月の輸入額は、前年同期に比し38%減の54.8億米ドルとなった。
- マドゥーロ大統領は、当国経済危機に対処せしめるべく、全国を5地域に分け、経済閣僚5名に全権を付与した上で当らせることとした。

（2）政府予算・財政

- PDVSAは50億米ドルの新規社債（償還期限2022年、23年、24年、クーポン率6%）を発行した旨発表した。この結果、PDVSAの抱える債務残高は483億米ドルに達している。
- マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、年内の追加債券発行の計画はない旨示唆した。

（3）石油・天然ガス産業

- ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁及び露ロスネフチ社イゴール・セーチン（Igor Sechin）社長はPDVSAに対する20億米ドルの前払い融資の見返りに今後5年間に原油160万トン、及び750万トンの原油派生品をPDVSAから供給する旨の協定に署名した。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の4月の自動車生産台数が前年同月の8,685台に比し90.89%減の791台にとどまった旨発表した。

（5）その他産業

- 国際航空運送協会によると、2014年1－3月のベネズエラ離発着便の米ドル建て航空券販売額が、前年同期に比し、7.9%増の579百万米ドルとなった。

（6）外貨発給状況

- ラミーレス経済担当副大統領は、6月1週目から中小企業939社（食糧・保健・工業・化学）に対し、2012年及び2013年の外貨割当承認未清算分のうち合わせて11.8億米ドルを、また、航空、食糧、通信分野の大企業向けに総額930百万米ドルを発給していく旨発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●2014年1-4月輸入額

国家貿易機関（GENCOEX）統計に基づくSintesis Financiera社の分析によると、2014年1-4月の輸入額は、前年同期比38%減の54.8億米ドルとなった。

(13日付エル・ウニベルサル紙)

●インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、4月のインフレ率が5.7%となり、直近12ヶ月の累積インフレ率が、61.5%に達した旨発表した。

(6月12日付BCVプレスリリース、及び5月17日付エル・ナショナル紙)

●失業率

国家統計局（INE）によると、4月の失業率は前年同月比0.8ポイント改善し、7.1%となった。なお、フォーマルセクター及びインフォーマルセクター従事者の割合は、それぞれ59.3%、40.7%であった。

(29日付エル・ムント紙)

●貧困者数

国家統計局（INE）によると、2013年12月末時点での貧困者数は、前年同月の7,378,258人から1,795,884人増となる9,174,142人となった。なお、同月の貧困世帯数は1,899,590世帯であった。

(24日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

●2013年1-9月直接投資受入額

ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）によると、2013年1-9月の対ベネズエラ直接投資額は36.49億米ドルであった。

(30日付エル・ムント紙)

イ 経済指標（見通し）

●2014年インフレ・購買力・民間消費

Ecoanalitica社は、2014年インフレ率を76%、購買力をマイナス14%、民間消費をマイナス5%とする予測を発表した。

(28日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●食糧品輸入通関迅速化

官報40404号は、食糧28品目に対し輸入通関を迅速化する措置を講じる旨公布した。

(6日付官報40404号)

●公正価格の発表

社会経済権利保護国家監督局 (SUNDDE) は、政府が統制する公正価格の発表を官報による公布ではなく、同局WEBサイトを通じて行う旨発表した。

(6日付エル・パソ紙)

エ 組織・人事

●新たな経済危機対応の人事

マドゥロー大統領は、当国の経済危機に対応するべく、全国を5地域に分け、経済閣僚5名に全権を付与した上で当たらせることとした。すなわち、中部をホセ・ダビッド・カペーリョ産業大臣、アンデス地域をダンテ・リバス商業大臣、ジャノス地域をイバン・ヒル農業・土地大臣、西部をロドルフォ・マルコ経済・財務・公共銀行大臣、東部をラファエル・ラミーレス石油鉱業大臣がそれぞれ担当することとなった。本枠組みは、エベルト・ガルシア空輸海運大臣が統轄する「経済対策本部 (El Organismo Superior de la Economía)」に編入される。5つの地域担当者はそれぞれ、監査と企業及び生産者への直接支援を行うことになり、各閣僚が直接企業を訪問しそれぞれの企業が抱える問題を解決し、投資及びクレジット確保のために足りない条件を補足する。本件に対し、30億ボリバル及び5億米ドルが基金に拠出される。

(7日付ウレマス・パシマス紙及び8日付エル・ウニベルサル紙)

●国家貿易機関 (CENCOEX) 理事の交替

官報40411号は、アウラール理事及びピオリア理事を解任し、新理事にホセ・ダビッド・カペーリョ産業大臣及びウィリアム・カニャス (William Canas) 商業次官を任命する旨公布した。

(15日付官報40411号)

●ベネズエラ中央銀行新理事

国会は、ベネズエラ中央銀行の新理事として、カニャスCENCOEX理事、フランクリン・メネンデス (Franklin Menendez) 元石油鉱業次官、及びソアイル・エルナンデス (Sohail Hernandez) 外務次官を充てる人事を承認した。

(28日付エル・ウニベルサル紙, エル・ムンド紙)

●社会経済権利保護国家監督局 (SUNDDE) 局長人事

官報40424号は、社会経済権利保護国家監督局 (SUNDDE) の局長にリバス商業大臣を任命・兼任させる旨公布した。

(6月2日付官報40424号)

オ 貿易統計

●対米貿易

米国商務省によると、2014年第1四半期における対ベネズエラ貿易額は98.93億米ドルとなり、内訳は輸入が79.14億米ドル、輸出が19.79億米ドルであった。
(7日付エル・ムンド紙)

カ 政府ミッション進捗

●社会開発ミッションのリストラ

マドゥーロ大統領は、6月1日から社会開発ミッションに関し、リストラの具体策を講じる旨を発表した。なお、過去39の社会開発ミッションが創出、36のミッションが残っており、拠出総額は710億米ドルに達している。

(28日及び29日付エル・ウニベルサル紙、28日付ウルティマス・ディヤス紙)

●住宅ミッション

住宅省によると、1-4月の住宅建設戸数は前年同期の29,104戸に比し63%減の10,823戸となった。

(16日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 税収

租税監督庁 (SENIAT) によると、5月の徴税額は前年比34%増の265億ボリバルとなった。

(6月12日付SENIATプレスリリース)

イ 追加予算

5月の国会 (財務・経済開発委員会) による追加予算承認額は、542.08億ボリバルとなった。

(6日, 13日, 20日, 27日, 28日付官報40405号, 40410号, 40415号, 40420号, 40421号)

ウ 財政支出

経済・財務・公共銀行省によると、1-4月の財政支出額は、前年同期に比し65%増の2,276億ボリバルとなった。

(23日付エル・ウニベルサル紙)

エ PDVSAによる新規社債発行

PDVSAは50億米ドルの新規社債 (償還期限2022年, 23年, 24年, クーポン率6%) を発行した旨を発表した。この結果, PDVSAの抱える債務残高は483億米ドルに達している。

なお, 今後のPDVSAによる債務返済スケジュールは, 2014年に63億米ドル, 20

15年に51億米ドルとなっている。

(15日及び16日付エル・ウニベルサル紙, 15日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

オ ベネズエラ中央銀行 (BCV) による国営企業財政支援額

BCVによると, 2014年4月末時点における国営企業向け財政支援額は5,035億ボリバルに達し, そのうちPDVSA向けは4,750億ボリバルに達している。

(7日付エル・ウニベルサル紙)

カ 国会による2014年PDVSA予算承認

国会は2014年度PDVSA予算を承認し, 官報40412号は予算総額6,945億ボリバル, そのうち原油輸出収入を3,608億ボリバルにて公布した。

なお, 2013年度当初予算は, 総額5,102億ボリバルであった。

(15日付官報40412号, 及び17日付エル・ウニベルサル紙)

キ 要人発言

・サンギーノ (Sanguino) 国会財務・経済開発委員長は, 将来的な為替レート一本化を示唆する発言を行った。

(20日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

・政府は, ニューヨーク及びロンドンにおいて, ロードショー (投資家説明会) 開催に向け準備を行っており, マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は, 年内の追加債券発行は計画していない旨示唆した。

(22日付エル・ウニベルサル紙)

ク Bs. 建て国債発行延期

マルコ経済・財務・公共銀行大臣は, ベネズエラ中央銀行に対し, Bs. 建て国債の発行延期を指示した。なお, 次回発行は6月30日に予定されている。

(27日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 石油・天然ガス産業

ア 対外取引

●対中国

ラミーレス経済担当副大統領は, 中国 CNPC との間で日量平均100万バレルの原油生産の合意に至っている旨述べた。また, PDVSA と CNPC の合併企業である Petrourica 社との間では日量平均30万バレルの原油生産計画があり, 新たな融資を模索中である旨発言した。

(14日付エル・ムント紙)

イ 与信の合意状況

●石油サービス各社との合意

PDVSA は、石油サービス各社と与信枠の合意に至り、Schlumberger 社と 10 億米ドルの与信枠更新、Halliburton 社及び Wetherford 社とそれぞれ 600 万米ドルの与信枠の合意に至った。

(22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●露ロスネフチ社との合意

ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁及び露ロスネフチ社イゴール・セーチン (Igor Sechin) 社長はPDVSAに対する 20 億米ドルの前払い融資の見返りに今後 5 年間に原油 160 万トン、及び 750 万トンの原油派生品をPDVSAから供給する旨の合意協定に署名した。

(24日付PDVSAプレスリリース, 25日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ナショナル紙)

ウ シェールガス採掘

ラミーレス石油鉱業大臣は、スリア州マラカイボ市においてシェールガスの採掘に至った旨発表した。

(22日付エル・ムント紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全 7 社の 4 月の自動車生産台数が前年同月の 8,685 台に比し 90.89%減の 791 台にとどまった旨発表した。

他方で、4 月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ 84.7%減の 1,284 台、99.7%減の 13 台となった。

(9日及び16日付CAVENEZ発表)

イ ベネズエラ・FORD 工場稼働休止

ベネズエラ・FORD社は労働者に対し、5月5日から30日まで工場稼働を休止し、6月2日から再稼働し、休止中の賃金について保証する旨通知した。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 2013年輸入額

国家統計局 (INE) によると、2013年の自動車業界全体 (関税品目分類87番) の輸入額は、前年に比し 63%減の 735 百万米ドルとなった。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア 家電

社会経済権利保護国家監督局 (SUNDDE) は、Sony及びLG製品の公正価格を発表した。
(13日付エル・ユニベルサル紙)

イ 航空

国際航空運送協会によると、2014年1-3月のベネズエラ離発着便の米ドル建て航空券販売額が、前年同期に比し、7.9%増の579百万米ドルとなった。

なお、航空券販売数は、前年同期比39%減の44万4,258枚となった。

(19日付エル・ムンド紙)

ウ 通信

フェルナンデス科学技術大臣は、2013年のMovilnetによる携帯電話販売数が440万台であった旨述べた。なお、CANTVによると、2013年の携帯電話利用者数は3,080万に達している。

(26日付エル・ムンド紙)

(6) 外貨発給状況

ア SICAD

●SICAD 1

・ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、5月のSICAD 1による合計3度の競売実績は、総額5億6,935万987.45米ドルであった。

(5日, 9日, 及び16日付BCV/GENCOEXプレスリリース)

・GENCOEXIによると、過去13回の競売外貨割当額は総額22億米ドルとなり、年初にラミーレス経済担当副大統領が発表した外貨供給予算額の35%相当の達成率となっている。

なお、22億米ドルのうち、819百万米ドルがベネズエラ貿易公社に対し割り当てられている。

(19日付エル・ユニベルサル紙)

イ 2014年3月末時点民間分野向け外貨未精算残高

Ecoanalitica社によると、2014年3月末時点における民間分野向け外貨未精算残高は、貿易代金未精算残高が98億米ドル、航空・保険等サービス分野における未精算残高が57億米ドル、配当未精算残高が42億米ドル、及びPDVSAの合併企業向け未精算残高が61億米ドルの総額258億米ドルであった。

なお、2013年12月末時点における同残高は、236億米ドルであった。
(18日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 2014年1-4月外貨発給額

国家貿易機関(CENCOEX)によると、2014年1-4月の外貨発給額は以下のとおり。

単位:US\$百万	
名目	金額
輸入(ALADI/SUCRE含)	4,032.4
クレジットカード	1,150.5
旅行者向け現金	189.7
留学	162.0
家族向け送金	96.6
航空	90.6
年金	44.2
通信	27.3
大使館・領事	21.2
保健	16.7
サービス	3.9
海外投資	0.9
その他	40.0
合計	5,876.0

(8日及び11日付エル・ウニベルサル紙, 13日付エル・ムント紙)

エ 外貨発給計画

ラミーレス経済担当副大統領は、6月第1週から中小企業939社(食糧・保健・工業・化学)に対し、2012年及び2013年の外貨割当承認未清算分のうち合わせて11.8億米ドルを、また、航空、食糧、通信分野の大企業向けに総額930百万米ドルを発給していく旨発表した。

(31日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

オ 輸入関連の不正受給額分析

Ecoanalitica社によると、2003年から2012年の輸入関連の不正額が、国营企業で227億米ドル、民間企業で468億米ドルであった旨発表した。

(29日付エル・ウニベルサル紙)